

6 公社事業対策特別委員会における金子正江県議の質疑

2016年10月12日

Q．金子委員

- 1 有料道路については、無料化してほしいとの県民の声が多くある。特に皆野寄居有料道路は普通車420円と高額である。また、新見沼大橋有料道路は私もよく使っているが、料金所手前で引き返す車もいる。無料化の見通しについて伺う。
- 2 埋蔵文化財調査事業団について、専門的な職員の人的配置はどうなっているのか。また、発掘調査事業と大規模工事の関わりについて、今後の見通しはどうなっているのか。

A．道路政策課長

- 1 有料道路は、国や民間からの借入金及び県の出資金により建設している。料金徴収期間は通常30年間であるが、償還が早期に完了すれば、30年を待たずして無料開放となる。しかし、現状は、いずれの路線も計画交通量を下回っており、早期の無料化は難しい。受益者負担の原則を変えて無料化するためには、償還金を誰かが負担しなければならない。なお、通行料金については、料金相当分の時間短縮などの便益があるものとして設定しており、皆野寄居有料道路は、道路延長も長く、便益があるため、この料金となっている。各路線の無料開放の時期については、狭山環状有料道路が平成33年、新見沼大橋有料道路が平成38年、皆野寄居有料道路が平成43年である。

A．(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団理事長

- 2 専門職員の配置については、発掘現場の規模や期間により柔軟に対応している。原則として、専門の調査員2名、臨時雇用の補助員

20名で調査しているが、小規模の場合は、調査員1名、補助員10名にすることもあ
る。今後の見通しについては、バブル崩壊後、しばらく事業量の少ない時期があったが、平成25年度くらいからおおむね10億円を超える事業量を確保している。今後も利根川堤防強化事業や本庄道路など国の大規模な事業が計画されており、おおむね同じくらいの水準の事業量を確保できるのではないかという見通しを持っている。

Q．金子委員

- 1 経営努力をしていることは承知しているが、県民感情を考慮し、料金を軽減する考えはあるか。
- 2 学芸員などは全体でどれくらいいるのか。また、人的な不足はないか。

A．埼玉県道路公社理事長

- 1 有料道路は受益者負担が原則である。他県で値下げの社会実験を行った過去の事例では、値下げした分を補うだけの交通量は増加しなかったということがあり、このことから値下げは難しい。

A．(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団理事長

- 2 学芸員とは専門職員のことだと思うが、専門職員は34名である。また、期限付き職員も配置するなど、柔軟に対応しており、不足はない。